

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年1月14日

【四半期会計期間】 第11期第1四半期(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)

【会社名】 株式会社SHIFT

【英訳名】 SHIFT INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丹下 大

【本店の所在の場所】 東京都港区麻布台2-4-5 メソニック39MTビル

【電話番号】 03(6809)1165(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 兼 経営管理本部長 福元 啓介

【最寄りの連絡場所】 東京都港区麻布台2-4-5 メソニック39MTビル

【電話番号】 03(6809)1165(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 兼 経営管理本部長 福元 啓介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期 連結累計期間	第11期 第1四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日
売上高 (千円)	658,678	1,140,023	3,288,705
経常利益 (千円)	78,794	55,318	315,405
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	50,564	37,012	195,344
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	53,874	37,766	194,392
純資産額 (千円)	1,239,904	1,553,997	1,516,231
総資産額 (千円)	1,624,557	2,168,952	2,224,507
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.93	2.57	13.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.41	2.37	12.69
自己資本比率 (%)	76.3	70.4	66.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社株式は平成26年11月13日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。第10期及び第10期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の計算については、新規上場日からそれぞれ第10期末及び第10期第1四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 当社は平成27年2月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種経済・金融政策により、緩やかな回復基調で推移し、雇用情勢や企業収益は改善傾向にあるものの、中国株安に端を発するアジア新興国の景気減速懸念により、依然として先行きは不透明な状況で推移しております。

当社グループの関連するソフトウェア関連市場では、近年抑制されていた企業のIT投資に回復傾向が見られ、受託開発ソフトウェア、パッケージソフトウェアなどのエンタープライズ向けソフトウェア市場が堅調に推移したほか、スマートフォンやタブレットの普及を背景に、ソーシャルゲームやネイティブアプリを中心としたモバイルゲーム市場が活況に推移する一方で、優秀な開発エンジニアの採用が難しくなっており、開発会社は自社のエンジニアを開発に専念させ、検証業務をアウトソースする傾向にあり、この傾向は引き続き拡大していくものと見込んでおります。

こうした経営環境の中、当社グループでは、ソフトウェアテスト事業を中心に、既存顧客とのリレーションを強化し、より一層収益基盤を拡大した一方で、人材、ツール、サービス開発等にも積極的な投資活動を行ってまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,140,023千円（前年同期比73.1%増）となりました。人材の採用・育成体制の強化、インセンティブ設計・人事給与・福利厚生制度など働く環境整備に対する投資、M&A推進や海外展開に向けた活動への投資など、これまで以上に投資活動を加速させたことにより、営業利益は55,389千円（前年同期比35.3%減）となり、法人税等を差し引いた結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は37,012千円（前年同期比26.8%減）となりました。

サービス別の業績は、次のとおりです。

コンサルティングサービス

主としてソフトウェア開発の上流工程において、ソフトウェアテスト体制導入支援、テスト戦略・計画立案支援、テスト推進支援、テスト設計支援などのコンサルティングサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、前連結会計年度に引きつづき、コンサルティングサービスの提供が可能な優秀な人材の獲得を続けながら、既存顧客とのリレーション強化に努め、収益基盤を強化してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のコンサルティングサービスの売上高は361,094千円（前年同期比61.4%増）となりました。

ソリューションサービス

ソフトウェアテストでは、テスト計画やテスト設計を通じて膨大なテストケースが作成され、これを実行するデバッグ工程に移行しますが、当社グループではこれを独自に開発したCATシステムにより生産性を追求したソリューションサービスとして提供しており、低価格高品質を実現しております。

当第1四半期連結累計期間においては、コンサルティングサービスの拡大に連動したソリューションサービス受託の拡大を継続する一方で、テスト自動化に関連したサービスの拡充に注力し、その収益も拡大させてまいりました。また、ソーシャルゲームを中心としたエンターテインメント領域のソフトウェアテストソリューションの牽引もあり大幅な増収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のソリューションサービスの売上高は750,489千円（前年同期比81.2%増）となりました。

ヒンシツプラットフォームサービス

当社グループではコンサルティングサービスやソリューションサービスを通じ、幅広い業種業態におけるソフトウェアやその品質に関するナレッジが蓄積いたします。当社グループはそうした蓄積されたナレッジやデータを分析し顧客に有用な情報として提供したり、不具合の発生を予見したり、ソフトウェアテストに関するノウハウを教育サービスとして提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、テスト自動化の支援業務やセキュリティテスト、負荷テストなどの非機能テストと呼ばれるテストソリューションサービスが好調に推移したほか、教育サービスも堅調に推移いたしました。また、CATシステムのSaaS提供も開始しており、更なる成長に向けた取り組みを継続しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間のヒンシツプラットフォームサービスの売上高は28,439千円（前年同期比36.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ55,555千円減少し、2,168,952千円となりました。これは主に、売掛金が169,278千円増加したものの、現金及び預金が286,419千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ93,321千円減少し、614,955千円となりました。これは主に、買掛金が40,727千円増加しましたが、未払法人税等が59,401千円、流動負債のその他に含まれる賞与引当金が68,841千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ37,766千円増加し、1,553,997千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益37,012千円の計上があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題についての重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,410,500	14,410,500	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。また、単元株式数は100 株であります。
計	14,410,500	14,410,500		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年11月30日		14,410,500		570,844		555,844

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,408,900	144,089	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	14,410,500		
総株主の議決権		144,089	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,286,900	1,000,481
売掛金	418,040	587,319
たな卸資産	1 13,259	1 30,482
その他	87,194	103,540
貸倒引当金	2,752	3,776
流動資産合計	1,802,643	1,718,046
固定資産		
有形固定資産	151,357	178,405
無形固定資産	99,506	93,341
投資その他の資産	171,000	179,158
固定資産合計	421,864	450,905
資産合計	2,224,507	2,168,952
負債の部		
流動負債		
買掛金	127,854	168,581
1年内返済予定の長期借入金	10,080	10,080
未払費用	189,209	226,504
未払法人税等	84,898	25,497
その他	280,214	167,814
流動負債合計	692,256	598,478
固定負債		
長期借入金	2,960	440
その他	13,060	16,037
固定負債合計	16,020	16,477
負債合計	708,276	614,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,844	570,844
資本剰余金	555,844	555,844
利益剰余金	359,220	396,232
株主資本合計	1,485,908	1,522,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194	30
為替換算調整勘定	3,317	3,475
その他の包括利益累計額合計	3,123	3,505
新株予約権	2,520	2,520
非支配株主持分	24,679	25,050
純資産合計	1,516,231	1,553,997
負債純資産合計	2,224,507	2,168,952

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
売上高	658,678	1,140,023
売上原価	417,798	798,747
売上総利益	240,880	341,275
販売費及び一般管理費	155,244	285,885
営業利益	85,635	55,389
営業外収益		
受取利息	56	5
為替差益	336	115
その他	204	9
営業外収益合計	598	129
営業外費用		
支払利息	43	201
株式交付費	5,205	
上場関連費用	2,189	
営業外費用合計	7,439	201
経常利益	78,794	55,318
特別利益		
子会社株式売却益	318	
特別利益合計	318	
税金等調整前四半期純利益	79,113	55,318
法人税等	28,549	17,934
四半期純利益	50,564	37,384
非支配株主に帰属する四半期純利益		371
親会社株主に帰属する四半期純利益	50,564	37,012

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
四半期純利益	50,564	37,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		224
為替換算調整勘定	3,309	157
その他の包括利益合計	3,309	381
四半期包括利益	53,874	37,766
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,874	37,394
非支配株主に係る四半期包括利益		371

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日至平成27年11月30日)	
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日至平成27年11月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
仕掛品	10,963千円	30,409千円
貯蔵品	2,296 "	72 "
計	13,259千円	30,482千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
減価償却費	10,160千円	17,150千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は平成26年10月8日及び平成26年10月23日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結会計期間において有償一般募集による新株式の発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ59,800千円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)

前連結会計年度におけるSCENTEE事業の譲渡、及び当第1四半期連結会計期間における株式会社アドバゲーミングの全株式譲渡に伴い、当社グループはソフトウェアテスト事業のみの単一セグメントとなりました。これによりセグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)

当社グループの事業セグメントは、ソフトウェアテスト事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円93銭	2円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	50,564	37,012
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	50,564	37,012
普通株式の期中平均株式数(株)	12,875,088	14,410,500
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円41銭	2円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,967,063	1,185,096
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 当社株式は平成26年11月13日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の計算については、新規上場日から第1四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は平成27年2月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成27年12月22日開催の取締役会決議に基づき、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該株式譲渡契約に基づき、当社は平成28年1月5日付で株式会社リベロ・プロジェクト(以下「リベロ社」)の株式の一部を取得し、子会社化いたしました。

1. 株式取得の目的

当社は、ソフトウェア業界における知識、経験を重ねた優良人材の確保と、製品リリース後の保守運用等の業務を新たにサービス・ポートフォリオに加えることができ、他方、リベロ社は当社の有する品質保証の知見を取り入れることができることから、当社グループの更なる企業成長と価値向上を加速させると判断し、リベロ社を子会社化することといたしました。

2. 買収する会社の概要

名称	株式会社リベロ・プロジェクト
事業内容	ソリューション事業
事業規模	資本金 80,000千円
(平成27年8月期)	純資産 90,986千円
	総資産 273,707千円
	売上高 721,977千円

3. 株式取得の時期

平成28年1月5日

4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数	普通株式841株
取得価額	268,000千円
取得後の持分比率	67.01%

5. 支払資金の調達方法

自己資金

(子会社の設立)

当社は、平成27年12月22日開催の取締役会において、新たに当社100%出資による子会社をベトナムに設立することを決議いたしました。

1. 設立の目的

今後の更なる事業成長に向けたグローバル展開の足がかりとして、ベトナム・ホーチミン市に、海外ソフトウェアテスト拠点として現地法人「SHIFT ASIA CO., LTD」(予定)を設立することといたしました。

2. 設立する子会社の概要

名称	SHIFT ASIA CO., LTD (予定)
所在地	ベトナム社会主義共和国 ホーチミン市
設立年月日	平成28年4月(予定)
資本金	未定
出資比率	当社100%
代表者	鈴木 修(当社取締役)
事業内容	ソフトウェアテスト、品質保証

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年1月13日

株式会社SHIF T
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田敦士 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤英俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SHIF Tの平成27年9月1日から平成28年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SHIF T及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。